

平成24年行政事業レビューシート

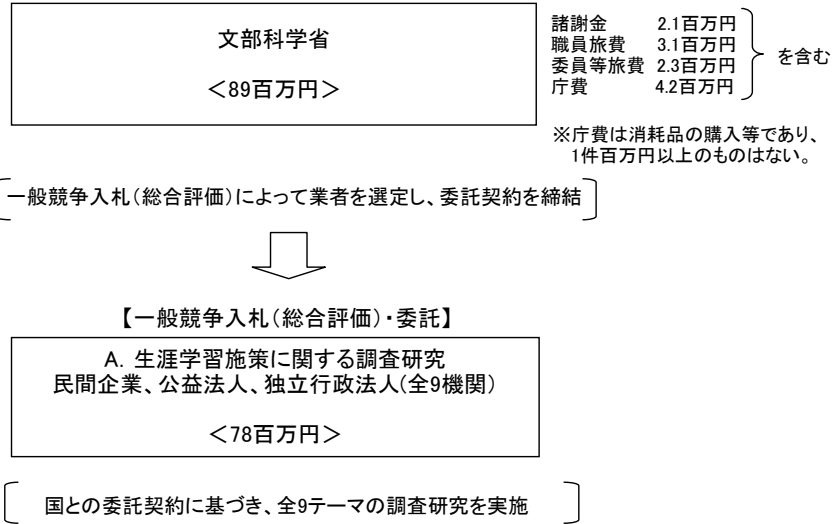
(文部科学省)

事業名	生涯学習施策に関する調査研究		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	生涯学習推進課長 平林 正吉				
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～		担当課室	生涯学習推進課							
会計区分	一般会計		施策名	I-2 生涯を通じた学習機会の拡大							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第3条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生涯学習の振興に関する各種調査研究を実施し、多様な学習ニーズや学習機会の提供者等の実態を的確に把握するとともに、専門的知見を得るなど、そのデータを分析・活用し、生涯学習施策の企画・立案等に調査研究の成果を反映させる。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有識者等による調査研究委員会を開催し、調査の方向性を検討するとともに、調査の実施は研究テーマに知見のある外部機関へ調査委託し、生涯学習施策に関する基礎的並びに実践的・具体的な調査研究を進める。 また、本調査研究における成果は、文部科学省において活用するだけでなく、地方自治体における生涯学習施策に係る企画立案を始め、教育機関・生涯学習関係団体等において事業計画等を策定する際の基礎的・実践的資料として活用するため、全国に向けた普及や提言等を行う。										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求	
		当初予算	20	167	96	86	77				
		補正予算	0	0	0	-					
		繰越し等	0	0	0	-					
	計	20	167	96	86	77					
	執行額	13	163	89							
執行率(%)	65.0%	97.6%	93.6%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)				
	調査結果を周知したテーマ数			テーマ	1	14	9	6			
			達成度	%	100	100	100				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込				
	調査報告書の作成			件	1	14 (9)	9 (6)	— (6)			
単位当たりコスト	(9,920千円/1件)		算出根拠	単位当たりコスト＝平成23年度執行額(89,284千円)/平成23年度採択件数(9件)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由							
	諸謝金	2.3百万円	1.6百万円								
	職員旅費	3.1百万円	2.9百万円								
	委員等旅費	1.6百万円	1.1百万円								
	庁費	2.1百万円	1.3百万円								
	生涯学習振興事業委託費	76.8百万円	70.5百万円								
	計	86.0百万円	77.4百万円								

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、生涯学習施策の企画・立案に資する各種調査研究を実施する事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が全面的に行う必要がある。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、一般競争入札により行っており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりのコストの削減に努めている。また、委託要綱・運用指針において、中間段階の支出の合理性を求めるとともに、費目・使途を必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	民間企業、公益法人及び独立行政法人に対する委託事業として実施しており、他の調査との重複は避けるなど精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。また、当調査で得られた研究成果は教育関係機関を始め広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するなどの活用を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、生涯学習を通じた効果的な課題解決能力や学習機会の提供等を導き出すなど、生涯学習の振興に関する基礎的及び実践的・具体的な調査研究を実施し、全国に向けた普及や提言等を行う調査研究事業であり、今後も効率的な執行や本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。</p> <p>また、本事業は、総合評価方式による一般競争入札により業者を選定しているところであるが、一部の案件において一者応札があることから、競争参加条件や公募期間等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保するべきである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、生涯学習の振興に関する各種調査研究を実施し、多様な学習ニーズや学習機会の提供者等の実態を的確に把握するとともに、専門的知見を得るなど、そのデータを分析・活用し、生涯学習施策の企画・立案等に調査研究の成果を反映させることを目的とした事業であり、予算執行状況及び契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当該事業は、概ね計画通りに予算執行したものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。また、契約に当たっては1者応札となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成24年度においては、委託事業の競争参加資格の柔軟な設定など、さらなる競争性の確保に努めている。また、予算監視・効率化チームの所見や執行実績等を受け、平成25年度においても、調査研究委託の一件当たりの積算単価等を見直し、概算要求額に▲9百万円を反映した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>「教育振興基本計画」 http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm</p> <p>「新成長戦略」 http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf</p> <p>「生涯学習センター・社会教育施設の状況及び課題分析等に関する調査研究」 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2012/05/16/1306229_1.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0018	平成23年行政事業レビュー	0049

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

A.株式会社三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員等	13			
雑役務費	アンケート外注費	2			
その他	旅費(調査旅費)、賃金(派遣料)	2			
一般管理費	上記経費の10%	2			
計		19	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.生涯学習施策に関する調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	「学校と地域の連携施策の効果検証及び改善事例収集に向けた調査研究」 学校と地域の連携のさらなる促進、さらに全国的に新しい公共による学校づくりを推進していくために、事業等の成果測定に向けた評価指標の検証や成果測定モデルの検証等を行うほか、関係者に対するヒアリング調査により課題解決に向けた取組事例等についての情報を収集・分析し、報告書を作成。	19	3	93.6%
2	みずほ情報総研株式会社	「諸外国における後期中等教育後の教育機関における職業教育の現状に関する調査研究」 「職業実践的な教育に特化した枠組み」を整備する上での課題を明らかにするため、諸外国の後期中等教育後の教育機関における職業教育の現状を調査するとともに、諸外国と我が国の現状との比較分析を行い、報告書を作成。	10	2	57.1%
3	株式会社三菱総合研究所	「家庭教育支援の効果に関する調査研究」 家庭教育支援の効果や役割を明らかにするため、家庭教育支援を通じた家庭や地域の意識・行動の変容と、地域の教育力や社会的課題に与える影響を分析し、報告書を作成。	10	3	90.7%
4	株式会社インテージ	「生涯学習センター・社会教育施設の状況及び課題分析等に関する調査研究」 今後の生涯学習・社会教育行政の在り方を検討する際の基礎資料を得ることを目的に、生涯学習センターや社会教育施設の状況、課題等を調査・分析し、報告書を作成。	9	6	62.0%
5	社団法人東京都専修学校各種学校協会	「専修学校の質保証・向上に資する取組の実態に関する調査研究」 専修学校における評価活動、情報公開及びその活用状況などの現状を調査するとともに、実態の分析、課題の明確化、及び今後の方策についての調査研究を実施し、報告書を作成。	8	2	93.2%
6	株式会社シンクタンクみらい	「都道府県・市町村別の教育・社会・経済指標データ設計」 国と地方の教育施策の立案に資するデータ分析を促進するため、教育とそれに関連する様々な社会経済状況について、都道府県・市町村別に横断的・時系列的なデータを収集・整理したデータセットを作成するとともに、その手続きと内容について説明する報告書を作成。	7	3	70.2%
7	株式会社リベルタス・コンサルティング	「読書環境・読書活動に関する諸外国の実態調査」 継続的に読書活動の推進を図るための施策の企画・立案に資するため、海外主要国の読書活動及び書籍の出版・流通等に関する情報を収集・分析し、報告書を作成。	6	3	75.4%
8	一般社団法人人材育成と教育サービス協議会	「専修学校等の質保証に関する専門的な人材の養成方策についての調査研究」 専修学校教育の質の確保と向上に資することを目的に、専修学校等の組織運営及び教育を行う体制や仕組みについての質保証に関する専門的な人材等を養成するためのプログラム及び教材を開発するとともに報告書を作成。	5	1	93.7%
9	独立行政法人国立青少年教育振興機構	「防災教育の観点に立った青少年の体験活動プログラムの調査研究」 過去に防災教育の観点から取り組まれてきた青少年体験活動プログラムを収集し、その有用性や課題を整理するとともに、防災教育の観点に立った新たな体験活動プログラムを開発するとともに報告書を作成。	4	2	96.6%